

事例2-19 ICTアプリ開発事業者の連携による情報産業振興（宮城県仙台市）

- 1 代表者が有するICT産業の人的ネットワークを活用
- 2 行政とのコラボレーションにより復興支援のパブリック・アプリ開発で活躍
- 3 被災地の学生、ICT事業者に対する人材育成事業を支援

事業の全体工程と現況



事業主体	ファンドロイド・イーストジャパン（任意団体）
プロジェクト規模	会員100団体、平成24年中のセミナー開催数55回
事業費	クラウドファンディングで資金調達48万円／イベント、開発事業を行政より受託

(1)事業の概要

仙台市を起点に、地域を越えたICT産業の人的プラットフォームを構築し、新しい産業につなげていこうという取り組みが加速している。活動を担うのはファンドロイド・イーストジャパン（以下FEJ）。東北地域におけるスマートフォン・アプリケーション（以下、スマホアプリ）開発者のビジネス支援を目的に、平成23年6月に結成された団体だ。震災の影響で県内への開発発注が途絶え、業界全体が落ち込んだことが契機となった。理事長の原亮氏は、システム開発事業などの下請けが多く、必ずしも新規性や独自性が育っていなかったことや、世の中のICT活用の時流に上手く乗り切れていないと感じていたなど、仙台市におけるICT業界の課題を震災前から強く懸念。これを機にICT産業を拡大して行く狙いだ。



アプリ開発体験セミナー

FEJ事務局は市内の制作会社に設置し、FEJのコミュニティの有志によって運用している。全国でセミナーやイベントを主宰し、ICT開発に関わるエンジニアやデザイナーなどの地域を越えた人的プラットフォームを構築。現在、青森、秋田、会津、大垣などにFEJの支部組織を結成し、それぞれ独自に活動。FEJという名のもとにさまざまな形で開発者が参加し、会員同士で仕事を融通し合うほか、有志が集まり新事業を立ち上げることもある。FEJが主体となったスマホアプリの開発も、事務局企業が厚生労働省の緊急雇用制度の枠組みで起用した5人のスタッフを中心に、公共性のあるものなどを厳選して年間10本程度行っている。

これまでの多彩な事業は、原氏の精力的な活動によって成り立ってきたところも大きい。平成24年の1年間で開催した55回のセミナー（共催、後援等含む）全てに関わり、なかには企画から会場設営まで、ほぼ1人で行ったものもある。しかし継続的な運営のために、人材の増強は不可欠だ。原氏が担当する仕事をできるだけ分担し、スタッフへ委任して行く。さらにFEJでは25年4月から法人化を予定。行政などの事業を活用する際や、企業などから事業を受注する際の手続き面、およびFEJに参画するメンバーが仕事をしやすいよう環境を整え、ICT産業のさらなる興隆、拡大を狙う。独自性を持つ優れた企業や人が存在するこ

とを、仙台のみならず、各地域の特性として、全国に発信するのが目標だ。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 代表者が有するICT産業の人的ネットワークを活用

原氏は、ICT産業の活性化を目的に、行政の協力も得ながら地元のICT関係者を集め「みやぎモバイルビジネス研究会」を平成21年に組成。勉強会、セミナー開催などの活動を行ってきた。県、市も情報産業振興への意欲が高く、原氏の活動を支援。また東京のICT関係者をネットワークに組み込みながら、仙台での取り組みを進めてきた。本プロジェクトも、そうした活動が基盤となっている。震災直前の23年3月10日には、東京から講師や参加者を招いての研究会が開催されていた。過去最高の参加者を迎え、今後に向け皆が氣勢を上げた、矢先の震災だった。



仙台市の事業として開発したアプリ

2 行政とのコラボレーションにより復興支援のパブリック・アプリ開発で活躍

FEJの取り組みのなかで特筆できるアプリ開発の実績は、行政からの受託によるパブリック・アプリケーション開発だ。FEJ事務局としても、農業とITを結ぶ取り組み「東北スマートアグリカルチャー研究会」へ参画し、インターフェース用アプリを開発中。また会員企業が仙台市より依頼され、消防庁の事業で開発したスマートフォン・iPhone用アプリ「救命ナビ」は、救急救命のノウハウを紹介するものだ。iPhone専用のアプリをダウンロードできるアップル・ストアの「メディカル・カテゴリ」内ランキングで5位にランクインするなど、一般ユーザーからの人気も高い。青森支部では八戸市と連携し、観光用のアプリケーションを開発中だ。こうしたパブリック・アプリへの行政からの期待は高く、FEJネットワーク内では復興支援に役立つアプリにとどまらず、多彩なアプリ開発が始まっている。また行政との良好な連携には、原氏の震災前からの熱心な活動が功を奏している。

3 被災地の学生、ICT事業者に対する人材育成事業を支援

人材育成面での活動も目覚ましい。24年7月には石巻市の支援団体と連携し、石巻工業高校の学生へのスマホアプリ開発の短期講座の実現に助力した。またICT産業集積地であるソフトピアジャパン（岐阜県大垣市）でアプリ開発の振興を手がけている岐阜県と、福島県南相馬市におけるICT人材育成支援活動を橋渡しし、福島県の緊急雇用人材をソフトピアジャパン内の入居企業に2カ月間派遣して実地で学ぶ場が実現するなど、広い地域にわたり、さまざまな形で教育の場づくりを行っている。また、原氏が産業活性化の上での大きな課題として挙げるのが、すでにエンジニアやプログラマーとして活動している、ICT事業者に関する人材育成だ。支援の動きのなかから、東京などの大手ICT企業が仙台に進出、20歳代の若手を中心に、地元人材の雇用が活発化した。一方30～40歳代に関しては25年に入って、独立開業や仲間同士で組んでのベンチャー起業が目立つようになってきているという。原氏は開発コンテストを開催して若手の才能を発掘・育成する一方で、こうしたICT経験者への、コミュニケーション能力から経営や企画立案を含めた能力開発を支援して行きたいという。

コラム：外からの支援が呼び水になり、プロジェクトが加速

「震災と、震災後に外からやってきた支援者のインパクトが、地域の課題を掘り起こした」。宮城県のICT産業を盛り上げるため、5年前から取り組んできた原氏。ICTという新しい産業であっても、「何をやるか」の前に「誰がやるか」を重視する土地柄。事業者間での交流は少なく、情報のキャッチも遅い。「この停滞を何とかしなければ」と原氏は焦りを感じていた。

そこへ起きた震災と、その影響による受注の激減。「仕事が減ったのは、付加価値の創出にスピード感が欠けていたから。新規まき直しを図ろう」と、FEJに参画した。助走を支援してくれたのが、神奈川県に本社を持つ自称「面白法人」の(株)カヤック。同社が仙台の地元企業に対し、アンドロイドアプリの開発を発注したほか、期間限定で場所を問わず臨時オフィスを設置する「旅する支社」制度を利用して仙台で3カ月間、共に働いてくれた。「他県の人がこれだけしてくれる。我々がやらなきゃどうする」と、事業者同士の気持ちが初めて一つになった。